

東京都電子署名検証サービス利用規約

東京都電子署名検証サービス（以下、本サービスという）は、本サービスを利用される個人又は法人等（以下「利用者」という。）が、東京都が交付する電子文書に含まれる電子署名、タイムスタンプの有効性の確認が可能なサービスです。

利用者は、本サービスの利用規約（以下、本利用規約という）のすべてに同意いただいた場合には、本サービスの利用規約の内容を本サービスの利用契約の内容とし、本サービスを利用することができます。

1 利用規約について

本利用規約は、東京都が所管する本サービスを利用する場合に必要な事項を定めるものです。

2 本サービスの内容

- (1)利用者は、東京都が交付する電子文書に含まれる電子署名、タイムスタンプが付与／保存されたPDFファイルを、本サービスのサーバーにアップロードすることで、付与された各種情報（電子署名、タイムスタンプ）を確認することができます。なお、本サービスにおいては、LGPKI（地方公共団体組織認証基盤）の署名検証機能を提供しております。
- (2)本サービスは、HTTPSで暗号化された状態で通信します。アップロードするPDFファイルも暗号化された状態でサーバーに送信されます。
- (3)本サービスの利用は無償です。
- (4)アップロードしたPDFファイルは、有効性の確認が完了した後に、利用者の終了操作により、直ちにサーバーから削除されます。
なお、利用者が終了操作を行わない場合でも一定時間後に自動で削除され、サーバー上にPDFファイルは保存されません。

3 禁止事項

本サービスの利用に当たっては、次に掲げる行為を禁止します。

利用者がその責めに帰すべき理由により、第三者、東京都に対し、損害を与えた場合、その責を問われる場合があります。

- (1) 本サービスの管理及び運営を故意に妨害又は破壊すること。
- (2) 本サービスに対し、マルウェアに感染したファイルを故意に送信すること。
- (3) 本サービスの全部又は一部を第三者にはん布、送信その他の方法で提供すること。

- (4) 本サービスに改変を加えること。
- (5) 本サービスの改変又は解析を試みること。
- (6) 本サービスに含まれる著作権表示その他の財産権表示を消去又ははく奪すること。
- (7) 本サービスに含まれるコンテンツの修正、複製、改ざん、販売等を行うこと。
- (8) 本サービスを本来の目的以外で利用すること。
- (9) その他法令若しくは公序良俗に違反する行為又はそのおそれのある行為。

4 違反行為に対する防御措置

東京都は、本利用規約に定める禁止事項のいずれかに該当する行為が明らかな場合、又は該当する行為があると疑うに足りる相当な理由がある場合は、利用者へ事前の通知を行うことなく、利用者の本サービス利用停止等必要な措置を講ずることができるものとします。

5 免責事項

(1) 東京都は、利用者が本サービスを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、その損害が直接的又は間接的かを問わず、一切の責任を負いません。

(2) 東京都は、本サービス運用の停止、中止、中断等により発生した、利用者の損害について、一切の責任を負いません。

6 利用規約の変更

(1) 東京都は、必要があると認めるときは、利用者への事前の通知を行うことなく、本利用規約を変更することができるものとします。

(2) 東京都は、本利用規約の変更を行った場合には、遅滞なく本サービス上に掲載するものとします。

(3) 本利用規約の変更後に、利用者が本サービスを利用したときは、利用者は、変更後の利用規約に同意したものとみなされます。

7 著作権

本サービスが利用者に対し提供するコンテンツは、東京都が保有しており、日本国の著作権関連法令によって保護されています。

8 合意管轄裁判所

(1) 本利用規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

(2) 本サービスの利用に関連して東京都と利用者間に生ずるすべての訴訟については、東

京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。